

平成27年度決算 財政状況をお知らせします

平成27年度の鳩山町一般会計決算が、平成28年9月の鳩山町議会定例会において認定されました。
平成27年度決算額は、歳入49億430万円、歳出48億2,637万円。前年度対比は歳入が3億9,640万円(7.5%)減、歳出が3億1,304万円(6.1%)減と、歳入・歳出とも減少となりました。

歳入

49億430万円
(対前年度比 7.5% 減)

グラフの見方:項目・金額(構成比)・前年度対比増減率
(万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合があります)

町税	17億4,885万円 (35.7%)	4.8%
地方交付税	12億2,118万円 (24.5%)	3.5%
国庫支出金	4億3,033万円 (8.8%)	△10.6%
町債	3億7,951万円 (7.7%)	△37.4%
県支出金	2億7,097万円 (5.5%)	△5.7%
地方消費税交付金	2億2,932万円 (4.7%)	68.5%
繰越金	1億6,129万円 (3.3%)	65.9%
ゴルフ場利用税交付金	9,134万円 (1.9%)	0.5%
諸収入	7,549万円 (1.5%)	△9.2%
繰入金	7,368万円 (1.5%)	△85.0%
その他	2億4,134万円 (4.9%)	0.2%

その他には、地方譲与税、分担金および負担金、財産収入などが含まれます。

歳出

48億2,637万円
(対前年度比 6.1% 減)

民生費	14億1,663万円 (29.4%)	0.6%
総務費	11億2,959万円 (23.4%)	13.6%
教育費	4億7,165万円 (9.8%)	△34.6%
衛生費	4億3,907万円 (9.1%)	△28.3%
土木費	4億3,792万円 (9.1%)	0.2%
公債費	3億5,080万円 (7.3%)	△1.9%
消防費	3億558万円 (6.3%)	7.2%
農林水産業費	1億3,261万円 (2.7%)	△39.9%
議会費	9,193万円 (1.9%)	6.5%
その他	5,059万円 (1.0%)	2.2%

その他には、商工費、諸支出金、労働費、災害復旧費が含まれます。

語句の説明

- 歳入**
- 地方交付税** 地方公共団体がその財政需要に即した必要な財源を確保できるように、一定の基準で国がその使いみちを限定せず交付するお金のことです。
 - 町債** 長期間の町の借金。財源不足が生じた場合や、将来の町民にも経費を負担してもらうことが公平と考えられる場合に町債を用います。
 - 繰入金** 一般会計と特別会計、または特別会計間で、一方の会計の収支不足を補つるために他方の会計から充当される資金です。
- 歳出**
- 民生費** 住民に対して一定の水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費。社会福祉や障がい者・高齢者・児童福祉などに係る経費です。
 - 総務費** 町の全般的な事務経費。庁舎管理や広報、税金、選挙、統計、住民票の交付などの事務に係る経費です。
 - 教育費** 小・中学校、幼稚園に関する経費、文化事業やスポーツ振興、生涯学習、公民館、図書館などに係る経費です。
 - 衛生費** 住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費。予防接種や住民健診、環境衛生、ごみやし尿処理などに係る経費です。
 - 土木費** 道路や河川、橋りょう、公園などの整備や維持管理に係る経費です。
 - 公債費** 地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金や一時借入金利息のことです。
 - 消防費** 消火活動、自然災害防除のほか、災害が生じた場合の被害を軽減するために行う活動に係る経費です。
 - 農林水産業費** 農業、林業などの振興を図るために係る経費です。
 - 議会費** 町議会の運営や議員報酬などに係る経費です。

特別会計決算状況

特定の事業に使うお金の流れを分かりやすくするため、一般会計とは別に、水道事業では公営企業会計、国民健康保険事業などでは特別会計という会計で管理を行っています。 ※金額は万円未満四捨五入。()内は前年度

事業名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	施設整備などや拡充のための資本的収入及び支出は、3,010万円の不足額が生じたため、過年度からの留保資金などで補てんしました。
水道事業	損益収支【税抜き】	2億8,572万円 (2億8,433万円)	2億5,041万円 (2億6,029万円)	3,531万円 (2,404万円)
	資本的収支【税込み】	295万円 (1,679万円)	3,305万円 (3億9,293万円)	△3,010万円 (△3億7,614万円)

事業名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	翌年度繰越 財源 D	実質収支 E=C-D
国民健康保険事業	23億7,488万円 (20億5,680万円)	22億9,245万円 (19億6,643万円)	8,243万円 (9,037万円)	0	8,243万円 (9,037万円)
後期高齢者医療事業	1億7,522万円 (1億6,324万円)	1億7,467万円 (1億6,262万円)	55万円 (62万円)	0	55万円 (62万円)
介護保険事業	10億6,380万円 (10億62万円)	9億6,539万円 (9億4,863万円)	9,841万円 (5,199万円)	0	9,841万円 (5,199万円)
今宿東土地区画整理事業	1億7,099万円 (2億4,568万円)	1億6,965万円 (2億2,717万円)	134万円 (1,851万円)	0	134万円 (1,851万円)
農業集落排水事業	3,222万円 (3,503万円)	3,173万円 (3,475万円)	49万円 (28万円)	0	49万円 (28万円)
浄化槽設置管理事業	2,971万円 (2,586万円)	2,888万円 (2,542万円)	83万円 (44万円)	0	83万円 (44万円)

平成27年度一般会計の決算規模は、歳入・歳出とも前年度を下回る結果となりました。その主な要因は、歳入では上グラフのとおり、町税や地方消費税交付金などが増額になったものの、国庫支出金や県支出金、繰入金が増加するとともに、普通建設事業費の減少により町債が減少となったためです。歳入全体の35・7割を占める町税は、個人町民税や町たばこ税が減収となっているものの、固定資産税や法人町民税などが増収となったことにより、全体

として増加しました。歳出では、平成26年度に実施した亀井小学校校舎大規模改修工事や旧下水処理場太陽光発電システム設置工事、亀井農村センター改築工事などが終了したことにより、教育費や衛生費、農林水産業費などが前年度より減少しました。なお、歳入と歳出の差額793万円(うち繰越明許費105万円)が、平成28年度に繰り越されました。4・5ページでは、平成27年度の主要事業を見ていきます。

普通建設事業費の減少、小学校校舎大規模改修工事等の終了で、財政規模は前年度から減少

町民1人当たりの町税負担額
合計 122,246円

【内訳】

町民税	55,852円
固定資産税	58,513円
軽自動車税	1,902円
町たばこ税	5,979円

皆さんからお預かりした税金は、「安心」と「魅力」を実感できるまちづくりの実現のために、様々な用途で使わせていただきました。



町民1人に使われた町のお金
合計 337,366円

【内訳】

民生費	99,023円	公債費	24,521円
総務費	78,959円	消防費	21,360円
教育費	32,969円	農林水産業費	9,269円
衛生費	30,692円	議会費	6,426円
土木費	30,611円	その他	3,536円

※平成28年3月31日現在の人口(14,306人)で算出しました。

平成27年度主な新規事業

- ◆町道第1号線道路改良工事に伴う調査測量設計業務委託料 1,813万円
 - ◆町道第56号線外道路改良工事に伴う調査測量設計業務委託料 707万円
 - ◆都市機能施設評価分析等に関する調査業務 803万円
 - ◆プール・体育館解体工事(旧松栄小学校) 6,350万円
- 整備が進む福祉・健康複合エリア
- ◆地方創生事業(鳩山町総合戦略策定事業、プレミアム付商品券発行事業など)[平成26年度繰越事業] 6,026万円
 - ◆マイナンバー制度導入に伴う経費(備品購入費) 106万円
 - ◆個人番号カード等交付事業交付金 752万円
 - ◆鳩山小学校正門改修工事費 100万円
 - ◆パソコン教室屋根改修工事費 133万円
 - ◆中央庭球場ネットポール交換工事 140万円
 - ◆学校給食センター改築工事実施設計業務委託料 1,836万円
 - ◆田中橋外耐震補強設計業務委託料 1,012万円
 - ◆橋りょう定期点検業務 971万円
 - ◆親水公園芝生管理業務 57万円
 - ◆子ども・子育て支援新制度給付事業 178万円
 - ◆旧下水処理場太陽光発電監視システム設置工事 140万円
 - ◆企業誘致奨励金 3,500万円

※民は民生費、衛は衛生費、商は商工費。
 ◆印は協働戦略事業。万円未満四捨五入。

社会資本

しっかりとした展望を持った社会資本の整備



- ◆防犯対策経費(防犯灯管理・設置・補修等) 1,857万円
 - ◆鳩山町地域公共交通会議負担金(町内循環バス運行経費分) 1,037万円
 - ◆鳩山町地域公共交通会議負担金(デマンドタクシー運行経費分及び鳩山町地域公共交通網形成計画策定費分) 2,000万円
 - ◆町道改良工事に伴う調査委託料 470万円
 - ◆町道管理業務委託料 1,284万円
 - ◆町道維持補修業務委託料 688万円
 - ◆町道修繕工事(防災・安全交付金町道第1323号外線舗装修繕工事) 1,518万円
 - ◆町道修繕工事(交通安全対策工事) 422万円
 - ◆町道修繕工事(町内全域町道舗装修繕工事) 971万円
 - ◆亀甲橋通学路対策工事[平成26年度繰越事業分] 4,324万円
 - ◆橋りょう整備工事負担金 1,210万円
 - ◆準用河川堤防等除草業務委託料 253万円
 - ◆今宿東土地区画整理事業特別会計繰出金 4,965万円
 - ◆西入間広域消防組合負担金 2億9,786万円
- ※消防組合(3町で構成)への常備・非常備消防費負担金。

暮らし

みんなが活躍できる質の高い健康な暮らし



- ◆支え合いまちづくり推進事業委託料(ニュータウンふくしプラザ運営委託料) 804万円
- ◆社会福祉協議会補助金 2,975万円
- ◆介護・特例介護等給付費負担金 1億7,275万円
- ◆重度心身障害者医療費 4,231万円
- ◆在宅重度心身障害者手当 768万円
- ◆障がい者相談支援事業 315万円
- ◆シルバー人材センター補助金 500万円
- ◆地域福祉事業(配食サービス・会食会事業)補助金 246万円
- ◆今宿コミュニティセンター管理代行料 694万円
- ◆ふれあいセンター・梅沢集会所管理代行料 553万円
- ◆タウンセンター施設管理費負担金 358万円
- ◆納涼夏まつり補助金 180万円
- ◆多世代活動交流センター管理業務委託料 366万円
- ◆坂戸・飯能地区病院群輪番制病院事業 3,112万円
- ◆健康なまちづくり共同研究事業委託料 170万円
- ◆健康診査委託料 1,954万円
- ◆予防接種委託料 2,434万円
- ◆母子保健事業報償 276万円
- ◆妊婦健康診査事業 456万円
- ◆浄化槽設置管理事業特別会計繰出金 190万円

平成27年度の主要事業

第5次総合計画の『めざす将来像』である「高齢者が輝き、みんなが主役として活躍するまち」「安心の里山に魅力が育っていくまち」「環境と経済が調和し着実に前進するまち」「心に響く夢を描き、積極的にPRしていくまち」を実現するため、平成27年度は、総合計画に位置付けている「分野別事業」と「協働戦略事業」において、次の主な諸施策を実施しました。(金額は万円未満四捨五入)

人づくり

次代を支える人づくりと新たな文化の創造



- ◆放課後児童健全育成事業業務委託料 3,417万円
- ◆民間保育所保育費補助金 3,026万円
- ◆つどいの広場運営事業費補助金 367万円
- ◆子ども医療費 3,204万円
- ◆ひとり親家庭等医療費 251万円
- ◆保育児童委託料 1億6,022万円
- ◆児童手当 1億4,809万円
- ◆子育て世帯臨時特例給付金(補助金) 342万円
- ◆鳩山町立小中学校35人学級支援事業(賃金) 1,655万円
- ◆小学校・幼稚園学習支援事業(賃金) 619万円
- ◆さわやか相談員(賃金) 161万円
- ◆教育用パソコン借上料(小学校3校分) 531万円
- ◆ボランティア相談員報償 125万円
- ◆英会話指導業務委託料 392万円
- ◆幼稚園就園奨励費補助金 358万円
- ◆図書館図書資料費 560万円
- ◆南比企窯跡群指定史跡化事業経費(調査・保存活用) 350万円
- ◆鳩山町体育協会補助金 172万円

産業経済

地域を明るく元気にする交流と産業の育成



- ◆減農薬栽培等奨励事業補助金 141万円
- ◆転作物奨励事業補助金 69万円
- ◆農業流動化借手助成事業補助金 61万円
- ◆多面的機能支援事業負担金 566万円
- ◆農業集落排水事業特別会計繰出金 2,510万円
- ◆農村公園管理委託料 536万円
- ◆経営所得安定対策推進事業費補助金 100万円
- ◆青年就農給付金(経営開始型) 75万円
- ◆経営体育成条件整備事業(被災者支援型)費補助金[平成26年度繰越事業] 1,511万円
- ※平成26年の大雪で農林業被害のあった農業者への支援。
- ◆商工会・納涼祭・つじ祭補助金 480万円
- ◆小規模企業経営資金利子補給金補助金 196万円

環境

花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山



- ◆公害対策経費(鳩川等・ゴルフ場農薬水質検査委託料) 251万円
- ◆埼玉西部環境保全組合負担金 2億103万円
- ※ごみ処理を行う組合(1市3町で構成)への負担金。平均割・人口割のほか、搬入量割に応じて負担金額が変わります。
- ◆坂戸地区衛生組合負担金 2,454万円
- ※し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う組合(2市3町で構成)への負担金。
- ◆広域静苑組合負担金 442万円
- ※火葬を行う組合(1市3町で構成)への負担金。
- ◆毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金 1億4,533万円
- ◆今宿地区内都市公園等清掃業務委託料 378万円
- ◆おしゃもじ山公園管理業務委託料 117万円
- ◆ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料 2,234万円
- ◆まつこ公園雨水排水工事 212万円

分野別事業

協働戦略事業

シニア輝き戦略

◆高齢者が輝くまちづくり事業(福祉・健康複合施設整備事業)
 「シニア輝き協働チーム」で、地域包括ケアシステムの構築に向け、福祉・健康複合施設などで実施するソフト事業の検討を行いました。

はとやま再生・創造戦略

◆鳩山ニュータウン再生・創造事業(都市再構築戦略事業)
 福祉・健康複合施設の付帯施設の設計や、多世代活動交流センター体育館及びプールの解体工事を実施しました。

北部地域再生・創造事業(泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業)

活性化推進プログラムを作成し、北部地域活性化の具体的な推進に取り組みしました。

全町公園化・遊休地活用事業(石坂の森保全活用事業)

石坂の森では、隣接する東松山市の市民の森と連携し、両森の一体的な整備やウォーキング等のイベントを共催しています。

ふれあいと賑わいづくり戦略

◆企業誘致推進事業
 懸案であった食品系スーパーマーケット「ベイシア」が平成27年9月に開店し、新たな企業誘致が実現しました。

公共交通と商業の活性化推進事業(公共交通網形成計画推進事業)

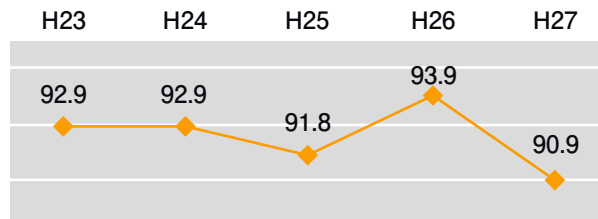
利便性が高く、持続可能でまちづくりと一体となった公共交通体系を構築することを目的とした「鳩山町地域公共交通網形成計画」を、平成28年3月に策定しました。

心に響く夢づくり戦略

◆ICT利活用による産学官協働事業(地球観測衛星を活かしたまちづくり事業)
 平成27年8月に誕生した小惑星 Hatoyamamachi の誕生を記念するシンポジウムを開催するなど、宇宙をテーマとした事業に取り組みしました。
 ※その他、横断的な事業として、あみずの試験栽培を継続して実施しています。

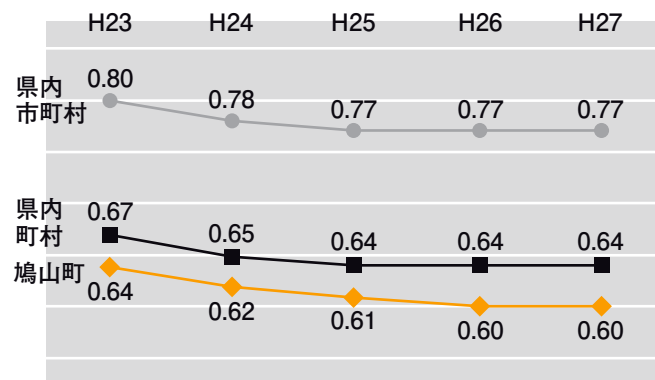
経常収支比率と財政力指数

町の経常収支比率の推移



◆経常収支比率は、経常経費に充当される経常一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100の計算式で算出されます。町税や地方交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費や扶助費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合です。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。
※県内市町村の平成 26 年度平均値は 92.1、県内町村の平均値は 88.7。(平成 27 年度数値は算定中)

町と県内市町村等の財政力指数の推移



◆財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の計算式で算出されます。町の財政状況を分析する上で最も基本となる指標で、財政力指数が単年で「1」を超える場合には、自立して財政運営ができることを示し、普通交付税の不交付団体となります。

経常的経費が多くを占め 財政の弾力性はやや低め

町の経常収支比率は、ここ数年 90%を上回る数値で推移しており、財政構造の硬直化が非常に深刻な状況です。

平成 27 年度決算における経常収支比率は、前年度から 3.0 ㊦減少し、90.9%となりました。

平成 27 年度は、分母である経常一般財源において、個人町民税や地方交付税などが減収し、臨時財政対策債が減少したものの、法人町民税や固定資産税などが増収となり、全体として前年度に比べ 2 億 2,939 万円増加しました。これにより、経常収支比率は前年度より減少しました。

財源に余裕はなく 財政力指数はやや低め

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す数値で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。

平成 27 年度決算における財政力指数は、前年度から 0.002 ㊦改善し、0.60 となりました。平成 18 年度の 0.74 のピーク時と比較すると、0.139 ㊦低下しています。町の基幹財源である町税の減少が主な要因ですが、税制改正や交付税制度の変更などにも影響を受けるため、あくまで地方交付税の算定過程で算出された財政基盤を示す指標となります。

平成27年度の 財政状況

ここまで、平成 27 年度の決算や主な事業を見てきましたが、町の財政がどのような状況であるかは、複数年に渡る長期的な視点が必要です。

そのための指標として、地方債と基金、経常収支比率と財政力指数、健全化判断比率などがあります。

地方債と 1 人当たりの現在高(一般会計)

(地方債現在高は万円未満を、1 人当たりの現在高は千円未満を四捨五入)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
地方債現在高	32 億 9,223 万円	35 億 9,931 万円	48 億 6,307 万円	52 億 1,946 万円	53 億 1,339 万円
1 人当たりの現在高	21 万 8 千円	24 万 2 千円	33 万 2 千円	36 万 2 千円	37 万 1 千円

地方債は、施設や道路などを建設する際に必要とする資金を、銀行などの金融機関から調達し、後年度に負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。

平成 27 年度末の地方債現在高は、前年度末対比 9,393 万円(1.8%)増の 53 億 1,339 万円となりました。この増加は、国の事業債を活用し、普通

建設事業などを実施したことによります。

なお、地方債現在高の 53.5%を占めているのは臨時財政対策債です。臨時財政対策債は、後年度の償還財源が地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなるため、実質的な地方交付税となっています。

基金(一般会計)の残高推移

(各基金とも万円未満四捨五入)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
財政調整基金	3 億 9,402 万円	3 億 8,254 万円	2 億 6,507 万円	1 億 5,100 万円	2 億 9,351 万円
減債基金	19 万円	19 万円	19 万円	19 万円	19 万円
ふるさとづくり基金	2 億 1,085 万円	1 億 8,164 万円	1 億 7,164 万円	1 億 7,177 万円	2 億 20 万円
土地開発基金	2 億 1,092 万円	2 億 1,094 万円	2 億 1,094 万円	2 億 1,094 万円	2 億 1,127 万円
地域福祉基金	1 億 1,501 万円	8,284 万円	4,932 万円	888 万円	2,891 万円
役場庁舎等改修基金	5,695 万円	406 万円	406 万円	407 万円	1,409 万円
まちづくり応援基金	250 万円	242 万円	342 万円	242 万円	523 万円
地域の元気臨時交付金基金	—	—	3 億 3,142 万円	—	—
北部地域活性化基金	—	—	—	1,150 万円	7,150 万円
合計	9 億 9,044 万円	8 億 6,463 万円	10 億 3,606 万円	5 億 6,077 万円	8 億 2,490 万円

町の貯金に当たる基金は、平成 27 年度末残高では、財政調整金や北部地域活性化基金などへの積み立てを行ったため、前年度対比 2 億 6,413 万円増の 8 億 2,490 万円となりました。



財政健全化法に基づく 健全化判断比率の公表

実質赤字比率	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
普通会計の赤字の程度を示すもの ●早期健全化基準 11.25%～15% ●財政再生基準 20% 鳩山町 該当なし	各公営企業の事業規模に対する料金収入等の資金不足の割合 ●経営健全化基準 20.0% 鳩山町 該当なし	すべての会計の赤字や黒字を合算して、全体の赤字の程度を示すもの ●早期健全化基準 16.25%～20% ●財政再生基準 30% 鳩山町 該当なし	実質的な借金返済額の大きさを示し、資金繰りの危険度を表すもの。平成 25～27 年度の 3 か年平均値。 ●早期健全化基準 25% ●財政再生基準 35% 鳩山町 6.2% (前年度 6.4%)	収入に対し、将来支払っていく可能性のある負債等の割合。将来財政を圧迫する可能性が高いかが分かります。 ●早期健全化基準 350% 鳩山町 69.3% (前年度 68.6%)

鳩山町はいずれの指標も「早期健全化基準」を下回りました。

財政破綻を未然に防ぐ 4 つの指標 いずれの指標も基準を下回り、「健全」と判断

鳩山町の**実質赤字比率**は、対象となる一般会計と今宿東土地区画整理事業でいずれの会計も黒字のため該当しませんでした。また、**連結実質赤字比率**は、対象となる一般会計、国民健康保険事業などの特別会計、水道事業などの公営企業のすべての会計の赤字と黒字を合算して算出しますが、合算値では黒字となったため、こちらの指標も該当しませんでした。

流動負債・資産などを基に算出する資金不足比率は、対象となるすべての会計で資金不足額が算出されなかったため該当しませんでした。なお、対象となる特別会計は、水道事業、農業集落排水事業、浄化槽設置管理事業、今宿東土地区画整理事業の 4 会計です。

一般会計、特別会計、一部事務組合および広域連合が対象となる**実質公債費比率**は、平成 25 年度から 27 年度の 3 か年平均で算出し 6.2%となり、標準税収入額等の増額により前年度対比 0.2㊦減少しました。**将来負担比率**は、北部地域活性化事業や防災安全交付金事業などに、積極的に町債を活用したことなどから、前年度対比で 0.7㊦増加し 69.3%でした。

いずれの指標も「早期健全化基準」を下回りましたが、町の財政状況は厳しい状況が続いています。今後もさらなる経常経費の節減と公債費の抑制を徹底し、健全な財政運営に努めます。

地方債と基金